

# 2022年度 事業報告書

2023年6月26日

一般財団法人 中東協力センター

## 2022 年度事業報告書

### 目 次

#### I. 投資等促進事業

1. 投資等案件支援
2. 調査事業
3. セミナー等の開催
4. 中東諸国向けデジタル・プラットフォームの構築
5. 二国間経済関係の強化等
6. 中東協力現地会議の開催
7. 人材育成支援事業

#### II. 公益目的支出計画実施事業

1. 中東講座
2. 中東情勢・実務セミナー
3. 調査事業

#### III. 賛助会員サービス等

#### IV. 庶務概要

1. 理事会及び評議員会の開催
2. 事務局について

#### I. 投資等促進事業

##### 1. 投資等案件支援

本邦企業による中東・北アフリカ諸国への投資等支援事業として、9件の投資促進ミッション派遣（うち2件の団体ビジネス視察ミッション）、2件の企業化可能性調査、2件の人材育成支援（国内受入）をそれぞれ実施した。事業内容は「資料1」（P11）を参照。

- (1) 当センターが有するサウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE)、トルコ、エジプトおよびオマーン等の政府系機関とのネットワークを活かし、携帯電話GPSデータを用いた人流分析・予測情報提供事業、モーター製造事業、雷対策製品製造事業、耐震・制震デバイス製造事業など、幅広い業種による調査ミッションを支援した。
- (2) また、エジプト (参加日本企業12社) とオマーン (同10社) へ団体ビジネス視察ミッションをそれぞれ派遣した。
- (3) 企業化可能性調査では、中東地域の海水淡水化プラント用高性能膜製造事業の可能性について、またエジプトにおけるブルー水素・アンモニア製造・調達とバリューチェーン構築についての調査をそれぞれ支援した。
- (4) 人材育成関連では、本邦企業のトルコでのSTEAM教育事業を展開するため、トルコ現地法人の従業員および提携先教育機関関係者を対象にした日本での研修を支援した。さらにサウジアラビアでの半導体 (MinimalFab) 事業開拓のため、サウジアラビア人技術者1名のOJTを支援した。

## 2. 調査事業

以下の調査事業を実施した。

### (1) 投資環境等に関する調査

- ① 中東における外部環境変化を踏まえた経済活動実態に関する調査  
アブラハム合意後のUAEとイスラエルの関係強化およびI2U2グループ形成を受けた経済実態の変化について、その背景事情および目的等について調査。
- ② イランが直面する内外政の課題と取組みの現状および今後の見通しについて  
最近のイラン事情を踏まえての内外政の課題と取組みの現状および今後の見通しについて、国内外の有識者へのヒアリングも実施のうえ調査。
- ③ 米国研究機関等による中東情勢調査  
米国の専門機関の視点から中東・北アフリカ諸国の政治・経済・社会等の最新の動きを分析。
- ④ GCC6か国の2025年経済・金融統合完了を目指した動きについて  
GCC首脳会議で宣言されている2025年の経済・金融統合に向けた動きについて、また、GCCと中国、インド、韓国等との自由貿易協定 (FTA) 締結交渉の現状、さらに日本企業が求められる対応等について考察。
- ⑤ サウジアラビア若手起業家による投資促進機会発掘調査  
若手起業家の眼を通し、日本とサウジ両国間の投資機会を発掘することを目的として調査を実施 (サウジアラビア若手起業家9名来日)。

## (2) 個別市場調査等

- ① 北アフリカの電力分野における脱炭素化に向けたビジネス機会可能性調査
- ② 中東・北アフリカ電力プロジェクト動向調査
- ③ イランにおける水素エネルギー開発可能性調査
- ④ イランの予防医療に関する市場調査

## 3. セミナー等の開催

### (1) 主要セクターでの事業

#### (i) 電力分野

##### ① アブダビ政府機関向け電力（送配電）ワークショップ

アブダビ首長国でニーズがあると思われる系統安定化などを主要テーマとして、アブダビ政府機関向けに送配電に関するワークショップを開催。

- 1) アブダビ送電送水会社（TRANSCO）向けワークショップ（22年11月7日）
- 2) アブダビ配電会社（ADDC）、アルアイン配電会社（AADC）向け電力ワークショップ（22年11月8日）

#### (ii) 水分野

##### ① クウェート

##### ①-1 公共事業省（MPW）向け下水に関するワークショップ

1) 再生水利用、2) 汚泥処理、3) 水道管工事の推進工法、4) 設備資産の効率的運用（アセットマネジメント）の分野で、日本企業が有する技術ならびに事例を紹介し、日本企業のビジネス展開に繋がる機会を創出。（22年9月19日、20日）

##### ①-2 電力・水・再生可能エネルギー省（MEWR）向け水に関するワークショップ

1) 無収水削減、2) 水道管工事の推進工法、3) アセットマネジメントの分野で、日本企業が有する技術ならびに事例を紹介し、日本企業のビジネス展開に繋がる機会を創出。（22年9月21日、22日）

##### ② カタール

##### ②-1 公共事業庁（Ashghal）向け下水に関する現地ワークショップ

1) 汚泥処理、2) 浄化槽、3) 水の再利用、4) アセットマネジメントの分野で、日本企業が有する技術ならびに事例を紹介し、カタールにおける日本企業の「質の高いインフラ」への貢献を支援し、将来のビジネス展開に繋がる機会を提供。（22年9月26日）

##### ②-2 カタール電力・水公社（Kahramaa）向け水に関する現地ワークショップ

1) 無収水管理、2) 水関連施設における IOT 化、3) 日本の配水 PPP の分野で、日本企業が有する技術ならびに事例を紹介し、カタールにおける日本企業の「質の高いインフラ」への貢献を支援し、将来のビジネス展開に繋がる機会を提供。（23年2月22日、23日）

- ③ サウジアラビア水環境協会（SAWEA）向け運転維持管理に関する現地ワークショップ  
要望のあった水関連施設の運転維持管理に関連する日本企業の技術を紹介、また、SAWEAの活動の現状や抱えている課題を共有し、それらの課題に対して日本の技術、ソリューションやノウハウ等の情報を提供。（22年12月15日）
- ④ 中東水ビジネスセミナー（中東水資源協力推進会議活動）  
前年度から続く新型コロナウイルス感染拡大により、同会議の活動が大幅に制約されていることから、中東における日本企業の水ビジネス展開に役立つ情報を提供することを目的に、『中東水ビジネスセミナー』をハイブリッド形式で開催。（23年1月20日）

## （2）その他のセミナー等

### 〈サウジアラビア〉

- ① サウジアラビア税制アップデートウェビナー（22年10月18日）
- ② 都市開発セミナー  
大規模未来型都市開発事業を開始しているNEOMに近いジェッダ市では、スマートシティへの関心が高いことから、主にジェッダ商工会議所メンバー企業を対象として、都市開発をテーマとしたセミナーを開催。（23年2月8日）
- ③ サウジアラビア東部州商工会議所向け投資機会ウェビナー  
中東での事業展開に高い関心を示す企業の製品・サービスを、主に同商工会議所メンバー企業に紹介する場を設け、ビジネス機会の拡大を支援。（23年2月27日）
- ④ NCP投資機会ビジネスフォーラム  
サウジアラビア国家民営化センター（NCP）より、民営化プログラムの概要、2021年7月に施行された民営化法における規制枠組みに関する最新情報の提供や、17分野でのケース・スタディの紹介があった。  
また、サウジ投資省より、Saudi Vision 2030の概要、国家投資戦略（NIS）の目標値、MEGA・GIGAプロジェクトの説明・紹介があった。（23年3月13日）

### 〈UAE〉

- ① アブダビ投資フォーラム  
日本アブダビ経済協議会（ADJEC）開催のタイミングに合わせ、アブダビ政府関係者等が、日本企業に対し、同国の産業開発状況や将来計画等について紹介・説明。（23年3月14日）

#### < トルコ >

##### ① トルコ免震・耐震構造普及セミナー

同じ地震国である日本においてこれまで培われた免震・耐震技術を紹介し、トルコにおける建築物の整備等の地震対策へ貢献するとともに、日本企業が同国に拠点を置き、周辺の地震国を含めた新規事業展開の検討を行う機会を提供。(22年10月11日)

#### < エジプト >

##### ① エジプトビジネスネットワークキングセミナー

日本企業のエジプトへの投資意欲の喚起ならびにビジネス展開拡大に資することを目的に、現地企業、現地政府関係機関とのネットワークキングを含む、エジプトビジネスマッチングセミナーを開催。日本企業12社およびJETROカイロ事務所、JICAエジプト事務所が参加。エジプト企業・団体は合計40社、参加者71名、総面談件数は133件。(22年12月4日)

##### ② エジプト・スエズ運河経済特区投資セミナー

2022年12月に派遣したエジプト・ビジネス・ミッションで訪問したスエズ運河経済特区の会長が、同経済特区の認知度向上、日本企業の投資意欲喚起を目的として、来日したのを機にセミナーを開催。(23年2月13日)

#### < オマーン >

##### ① 日本・オマーンビジネスセミナー (オマーン・ビジネスマッチングセッション)

オマーン・ビジネス視察ミッション参加者と現地企業が個別に交流できる機会を提供し、オマーンでの新たな商機発掘を支援。日本企業10社、オマーン企業関係者44名が参加。(23年2月26日)

## 4. 中東諸国向けデジタル・プラットフォーム構築

新型コロナウイルス感染拡大により、国際的な人の往来が制限され、日本企業と諸外国の経済活動が大きな制約を受けたことから、平常時・非常時を問わず、ビジネス促進を効率的に支援する有効なツールとして、中東諸国の公社・政府機関組織向けに、日本の優れた技術を動画にて紹介し、個別の面談受付・仲介機能を有するデジタル・プラットフォームを構築した。

## 5. 二国間経済関係の強化等

### < サウジアラビア >

#### 日・サウジビジネスフォーラム (日・サウジ投資フォーラム)

西村経済産業大臣の2022年12月25～26日リヤド訪問の機会に、サウジアラビア投資省、経済産業省、中東協力センター、ジェットロとの共催で「日・サウジ・投資フォーラム」を開催した。両大臣の挨拶の後、共催者の活動報告を含むプレゼンテーション、eスポーツ、製造業、脱炭素およびイノベーションの4つのテーマでパネルディスカッションを実施。(22年12月26日)

## <UAE>

### 日本UAE経済交流促進のためのプロモーション動画制作

日・UAE国交樹立50周年を記念し、また両国の経済協力関係が今後一層深化していく状況に鑑み、両国の60年に亘る安定的かつ良好な経済協力関係の歩みを記し、未来に向けた更なる相互経済交流を惹起させることを目的とし、プロモーション動画を制作。

## <アブダビ>

### ① 第9回日本アブダビ経済協議会（ADJEC）

里見隆治経済産業大臣政務官、シハブ アル・ファフイーム 駐日 UAE 特命全権大使臨席の下、小平信因・日本側共同議長およびアハメド・アルザービ・アブダビ側共同議長（アブダビ経済開発庁長官）により開催した。

下記4つのセッションで両国よりプレゼンテーションおよび報告があり、両国の新たな分野での投資促進・協力について議論された。（23年3月13日）

- ・第1セッション：ワーキンググループ活動報告
- ・第2セッション：ADJECで締結されたMOU案件のフォローアップ
- ・第3セッション：アブダビ最新ビジネス環境報告
- ・第4セッション：カーボンニュートラル実現・気候変動対応への現実的なアプローチの模索

### ② ADJEC傘下のワーキンググループ（WG）の活動

#### ②-1 サステイナブルエナジーWG

2023年にUAEで開催されるCOP28を見据え、「脱炭素」をメインテーマとし、水素・アンモニア以外で脱炭素に関連する技術を保有している、もしくは取組みを行っている日本企業の高度な技術やソリューションを紹介・提案し、日本企業による現地への直接投資、現地での事業化につながるビジネスマッチングの機会を創出することを目的として開催。（22年6月30日）

#### ②-2 インフラWG

「交通分野における革新的な技術」をテーマとし、アブダビ首長国の現況およびニーズの把握と、日本企業の先端技術とソリューションの紹介、提案により、日本企業による現地への直接投資、現地での事業化に向けた協議を後押しすることを目的として開催。（23年1月17日）

## <イラク>

### ① 第18回イラクビジネスセミナー

アブドゥル・カリーム・トオマ・メヒディー・カアブ駐日特命全権大使および松本太駐イラク特命全権大使の参加と講演を得て、本ビジネスセミナーをオンライン形式により開催した。（23年2月22日）

### ② 第20回イラク員会

イラクの情勢や治安状況等について、関連省庁、機関や有識者との情報交換を目的としてオンライン形式により開催した。（23年2月2日）

(注) 日本・サウジアラビア・ビジネスカウンスル、日本・クウェート民間合同委員会  
は、相手国共同議長の選出の遅れ等の事情のため、開催は見送られた。

## 6. 中東協力現地会議の開催

第 45 回目となる中東協力現地会議をトルコ・イスタンブールにて開催し、経済産業省、外務省、中東諸国駐劔大使、政府関係機関、企業等から総勢 195 名の参加を得た。同会議では「混迷が深まる世界：中東の変化と日本」をテーマとし、多才な講師によるプレゼンテーションおよび報告をもとに、熱心な議論が繰り広げられた。プログラムの詳細は「資料 2」(P 12~13 ) をご参照。

## 7. 人材育成支援事業

### (1) 現地派遣・国内研修等

#### <イラン>

米国による対イラン経済制裁の継続によりイラン関係の事業に制約が生じているが、イラン・エネルギー省との MOU に基づく研修等は、多面的に実施した。

- ① 国営上下水エンジニアリング公社 (NWWEC) 向け水技術セミナー (22 年 10 月)
- ② 水資源管理公社 (WRMC) 向け水資源管理セミナー (23 年 1 月)
- ③ エネルギー省 (MOE) 向け水技術セミナー (23 年 1 月)
- ④ 再生可能・省エネルギー公社 (SATBA) 向け省エネ研修 (23 年 1 月)
- ⑤ 発電公社 (TPPH) 向け発電技術研修 (23 年 2 月)
- ⑥ 運輸・住宅都市建設省 建築・住宅研究所向け耐震・免震鋼構造技術研修 (23 年 2 月)
- ⑦ PGCS (Power Generation Companies Syndicate) 向け発電技術研修 (23 年 2 月)

#### <サウジアラビア>

- ① サウジアラビア電力公社 (SEC) 向け送変電 O&M 研修 (22 年 10 月)
- ② サウジアラビア人向けゲームクリエイター技術研修 (23 年 2 月)
- ③ ゲーム開発・ビジネス機会セミナー (23 年 2 月)
- ④ King Faisal Specialist Hospital & Research Center (KFSH&RC) 専門医向け訪日研修

KFSH ゲノム・センターの機能拡充・高度化に向けての取組みを支援するとともに、日本企業の参画によるサウジアラビアでのゲノム医学分野における将来のビジネスモデル構築に向けて、腫瘍学、薬理遺伝学(ゲノム薬理学)、免疫遺伝学、希少疾患等に特化した日本の最新医療技術・診断手法の紹介や、医療関係機関・団体・企業等への訪問・視察を行った。



## II. 公益目的支出計画実施事業

### 1. 中東講座（22年7月12日・13日 ハイブリッド形式）

中東・北アフリカ諸国での経験が浅いビジネスパーソン、中東・エネルギー問題に関心を持つ学生や一般人を対象として、下記5テーマを取り上げ実施した。

- ・政治 「揺れ動く中東情勢を読み解く」
- ・経済 「経済の構造変化と中東の課題」
- ・エネルギー 「日本のエネルギー政策をどう立て直すか」
- ・ビジネス 「中東ビジネスの醍醐味とリスクマネジメント」
- ・文化 「国際理解の本質を問うー文化の視点からー」

### 2. 中東情勢・実務セミナー

実務レベルのニーズに応えることを目的として、以下のセミナーを実施した。

- ・「2023年中東を中心とする原油・エネルギー資源の最新動向」（23年3月9日）

### 3. 調査事業

公益目的支出計画による調査事業として以下の調査を実施した。

- ・「UAEの産業基盤資料（更新/改訂/再編）」

## III. 賛助会員サービス等

以下の事業を実施し、賛助会員等へのサービス向上に努めた。

1. 賛助会員企業を中心に、中東・北アフリカ諸国の政府・政府系機関、主要公社、有力民間企業等への技術プレゼンテーション、ビジネスマッチングの機会を提供。
2. 中東・北アフリカ諸国の政府・政府系機関、主要公社、有力民間企業から特定事業分野の日本企業の照会を受けた際に、賛助会員企業を案内。
3. 賛助会員企業による当センター支援制度活用を促進するため、22年5月に賛助会員企業への支援制度利用希望に関する調査実施。
4. 広報誌「中東協力センターニュース」電子版や会員サイトを通じた有用な情報の提供。

#### IV. 庶務概要

##### 1. 評議員会および理事会の開催

- (1) 2022年4月6日に、定款第19条に定める決議の省略、定款第20条に定める報告の省略の方法により、評議員の一部改選、役員（理事）の一部改選、役員報酬総額に関し決議があったものと、また、2022年3月23日（水）の理事会で承認された2022年度予算及び事業計画について報告があったものとみなされた。なお、評議員の一部改選および役員（理事）の一部改選については、以下の通り。

➤ 評議員：（敬称略）

ご退任		ご就任	
ENEOS 株式会社	江澤 和彦	ENEOS 株式会社	忍田 泰彦
三菱重工業株式会社	大木 研一	三菱重工業株式会社	山沖 靖夫
三井物産株式会社	藤谷 泰之	三井物産株式会社	藤原 弘達
トヨタ自動車株式会社	村上 晃彦	トヨタ自動車株式会社	竹村 章敏

➤ 役員（理事）：（敬称略）

ご退任		ご就任	
千代田化工建設株式会社	大河 一司	千代田化工建設株式会社	榊田 雅和
日揮グローバル株式会社	山崎 裕	日揮ホールディングス株式会社	秋鹿 正敬

- (2) 2022年6月2日、第1回理事会を開催し、2021年度事業報告、同決算、同公益目的支出計画実施報告書の提出、2022年度会計監査人の報酬、同役員報酬、同定時評議員会の招集および相談役再任に関する審議が行われ、それぞれ原案通り議決された。また、2022年4月から5月までの職務執行状況が報告された。
- (3) 2022年6月21日、定時評議員会を開催し、2021年度決算および役員（監事）の一部改選改選に関する審議が行われ、ともに原案通り議決された。また、2021年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告書の提出に関する報告が行われた。役員（監事）の一部改選については、以下の通り。

➤ 役員（監事）：（敬称略）

ご退任		ご就任	
株式会社三菱 UFJ 銀行	宮地 正人	株式会社三菱 UFJ 銀行	中濱 文貴

- (4) 2023年3月29日、第2回理事会を開催し、2023年度事業計画、同予算および2023年度第1回評議員会招集、職員給与規程の一部改定に関する審議が行われ、それぞれ原案通り議決された。また、顧問委嘱、サウジアラビア委員会・クウェート委員会 委員長および日本サウジアラビア ビジネスカウンシル・日本クウェート民間合同委員会共同議長交代および2022年6月から2023年3月までの職務執行状況が報告された。

## 2. 組織に関する事項

2022 年度末の当センター勤務者数は、常勤役員 2 名、職員 33 名、海外事務所現地採用職員 7 名、合計 42 名である。職員の内、賛助会員企業等からの出向者は 9 名、海外在勤者は 6 名（うち 3 名は前記出向者）、非常勤嘱託は 3 名である。

以上

(資料1) 2022年度事業報告(投資等案件への支援)

【1】 投資促進ミッション派遣の一覧

事業名	派遣先国	派遣期間
中東におけるモバイルバッテリーシェアリングサービスのライセンス展開の調査	サウジアラビア UAE	2022年9月17日 ～9月23日
中東における位置情報解析事業の展開可能性調査①・②	サウジアラビア オマーン	2022年9月2日 ～9月13日 2023年2月3日 ～2月11日
サウジアラビアにおけるモーター製品の製造およびサービスの現地化	サウジアラビア UAE	2022年9月6日 ～9月17日
サウジアラビアにおける雷対策製品の普及ならびに製造事業	サウジアラビア	2023年2月5日 ～2月13日
サウジアラビアにおける合成樹脂物流資材製造事業	サウジアラビア	2023年2月24日 ～3月4日
トルコにおける耐震、制震デバイス/乾式型座屈拘束ブレースの製造および販売に関する調査①・②	トルコ	2022年9月4日 ～9月10日 2023年1月15日 ～1月21日
日本の先進技術・システム「免震」のトルコへの導入に向けての調査	トルコ	2022年10月8日 ～10月14日
エジプト・ビジネス・ミッション(団体)	エジプト	2022年12月2日 ～12月9日
オマーン・ビジネス視察ミッション(団体)	オマーン	2023年2月24日 ～3月3日

【2】 企業化可能性調査の一覧表

事業名	派遣先国	実施期間
Arabian Japanese Membrane Company における新規膜製造および業容拡大	サウジアラビア バーレーン UAE	2022年5月9日 ～2023年3月31日
エジプトにおけるブルー水素・アンモニア製造・調達とバリューチェーン構築	エジプト	2022年6月21日 ～2023年3月31日

【3】 企業向け人材育成支援(国内受入)の一覧

事業名	派遣先国	実施期間
中東地域でのSTEAM教育ビジネス事業の展開	トルコ	2022年6月24日 ～7月16日
MinimalFab事業開拓に伴う現地半導体エンジニアの育成・技術指導	サウジアラビア	2023年1月29日 ～2月24日

以上

## 第45回中東協力現地会議プログラム 『混迷が深まる世界：中東の変化と日本』

2022年11月27日(日)、28日(月)  
於：トルコ共和国・イスタンブール  
@ Hilton Istanbul Bakirkoy

### 【1日目：11月27日(日)】

- 09:30-09:40 開会挨拶 (一財)中東協力センター会長 宮永 俊一
- 09:40-09:50 来賓挨拶 トルコ駐劔特命全権大使 鈴木 量博 氏
- 09:50-10:50 基調講演Ⅰ「Economic Outlook of Türkiye」  
トルコ商工会議所連盟 会長 H. E. M. Rifat Hisarcıklıoğlu
- 10:50-11:10 《 休 憩 》
- 11:10-11:50 基調講演Ⅱ「中東情勢と経済産業省の取組」  
経済産業省 経済産業審議官 平井 裕秀 氏
- 11:50-12:50 基調講演Ⅲ「ウクライナ危機と世界情勢」  
東京大学公共政策大学院 教授 鈴木 一人 氏
- 12:50-13:50 《 昼 食 》
- 13:50-14:50 基調講演Ⅳ「最近の中東・北アフリカ情勢」  
外務省 中東アフリカ局長 長岡 寛介 氏
- 14:50-17:15 カントリーレポート  
・エジプト駐劔特命全権大使 岡 浩 氏  
・イラン駐劔特命全権大使 相川 一俊 氏
- (15:30-15:50) 《 休 憩 》  
・サウジアラビア駐劔特命全権大使 岩井 文男 氏  
・トルコ駐劔特命全権大使 鈴木 量博 氏  
・イラク駐劔特命全権大使 松本 太 氏
- 18:00-20:00 《 カクテルレセプション 》

(資料2) 第45回中東協力現地会議プログラム

【 2日目：11月28日(月) 】

- 09:00-10:00 講演Ⅰ「エネルギー市場とセキュリティの現状と見通し」  
国際エネルギー機関(IEA) エネルギー市場・安全保障局長 貞森 恵祐 氏
- 10:00-12:00 パネルディスカッションⅠ「カーボンニュートラルの動向と中東におけるビジネス機会」  
モデレーター：日揮ホールディングス(株) 常務執行役員 秋鹿 正敬 氏
- 報告1『中東主要国の脱炭素の動向と三菱重工グループのソリューション』  
三菱重工(株) 中東事務所長 宮西 英雄 氏
- 報告2『加速するエネルギー転換で成長する中東と日本の協力によるビジネス機会』  
(株) HyWealth 代表取締役社長 広瀬 雄彦 氏
- 脱炭素関連事業に対する政府系金融機関の支援について  
(株) 国際協力銀行 常務執行役員 資源ファイナンス部門長 稲葉 裕 氏  
(株) 日本貿易保険 執行役員 営業第二部長 浦田 秀行 氏
- 12:00-12:50 《 昼 食 》
- 12:50-14:00 ビジネスレポート  
・伊藤忠商事株式会社 リヤド事務所長 小倉 健 氏  
・中東三井物産株式会社 アブダビ事務所 副所長 吉原 尚紀 氏  
・住友商事株式会社 テルアビブ事務所長 岡崎 健 氏
- 14:00-15:00 講演Ⅱ「U.S. Foreign Policy in the Middle East:  
Assessing the Biden Administration's Approach at the Midterm」  
Vice President of Policy, Middle East Institute Mr. Brian Katulis
- 15:00-15:20 《 休 憩 》
- 15:20-17:20 パネルディスカッションⅡ「ウクライナ危機は世界に何をもたらしたのか」  
モデレーター：(一財) 中東協力センター常務理事 田村 満夫
- 報告1『ウクライナ情勢がグローバル経済に与えた影響と今後の行方』  
(株) 三井住友銀行 市場営業統括部 岡川 聡 氏  
シニア・グローバル・マーケット・アナリスト
- 報告2『新型コロナウイルスとウクライナ戦争後の中東地域を展望する』  
(一財) 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター長 保坂 修司 氏
- 報告3『エネルギーのグローバルな需給構造の変化と日本への影響』  
(独) エネルギー・金属鉱物資源機構 副理事長 和久田 肇 氏
- 17:20-17:30 閉会挨拶 (一財) 中東協力センター理事長 小平 信因